

## マネックスグループが NTT ドコモと資本業務提携 – NTT ドコモとの協働のあり方を確認

以下は、マネックスグループ株式会社（証券コード：8698）、マネックス証券株式会社（証券コード：－）が株式会社 NTT ドコモ（証券コード：－）との間で資本業務提携契約を締結したことについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) マネックスグループ（MG）とマネックス証券（MS）は10月4日、NTT ドコモ（ドコモ）との間で資本業務提携契約を締結した。MGは単独株式移転により中間持株会社を設立し、24年1月に中間持株会社の株式をドコモに一部譲渡するとともに、中間持株会社は第三者割当増資によりドコモを割当先として普通株式を発行する。この結果、中間持株会社の議決権所有割合はMG50.95%、ドコモ49.05%となる予定だが、ドコモが中間持株会社の取締役の過半数を指名する権利を有すること等から、実質支配力基準に基づき、中間持株会社およびMSはドコモの連結子会社、MGの持分法適用関連会社となる予定である。MSはドコモの持つ巨大な顧客基盤と事業基盤を活用し、顧客ニーズに応じた商品提案を行うことで中長期的に利益拡大を実現していく方針である。ドコモは「d払い」アプリを通じて資産形成サービスを提供していくほか、「dポイント」「d払い」「dカード」等のサービスとMSのサービスとの連携を進めていく方針である。
- (2) MSはドコモの会計上の連結子会社になるが、JCRはMSの信用力へのドコモの信用力の織り込み方について慎重に判断していく方針である。MSはドコモの顧客基盤から広がるビジネスチャンスに期待を寄せつつも、投資業務の知見やノウハウを有するMGとの関係を重視する姿勢に変化はない。MGとの関係を含めて、今のところ経営の実態はこれまでと変わらないとJCRはみている。MSの運営については、MGとドコモが協働して行っていく方針を表明していることから、ドコモのMSに対する支配・関与度がどの程度になるのか確認していく必要がある。一方、MGについては、MSが連結子会社から持分法適用関連会社となるものの、格付を直ちに直視する必要はないと考えている。ドコモへの株式譲渡により内部留保の蓄積が見込まれるうえ、ドコモとの提携によりMSの事業基盤が拡充され、利益拡大の余地が大きくなると考えられるためである。

(担当) 阪口 健吾・南澤 輝

### 【参考】

#### 発行体：マネックスグループ株式会社

長期発行体格付：BBB+ 見通し：安定的

#### 発行体：マネックス証券株式会社

長期発行体格付：BBB+ 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル